

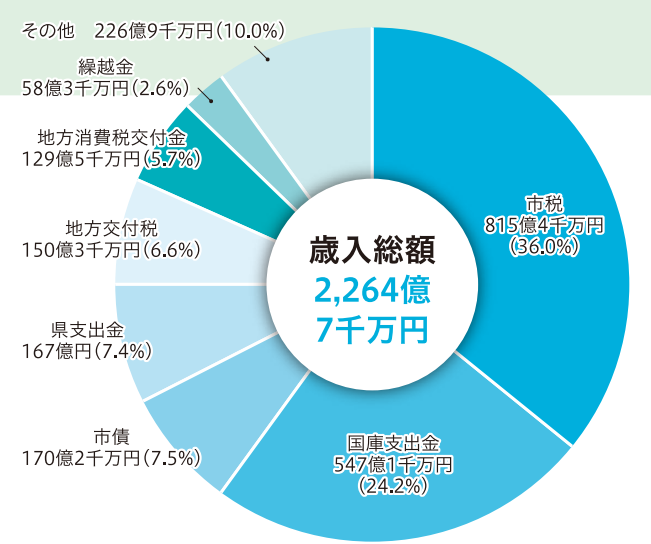
6年度の決算を

報告します

7年第3回市議会定例会で、6年度市歳入歳出決算および水道事業会計決算、公共下水道事業会計決算が認定されましたので、その概要についてお知らせします。（数字は概数）

☎ 財政課 ☎ 537-5607

一般会計決算



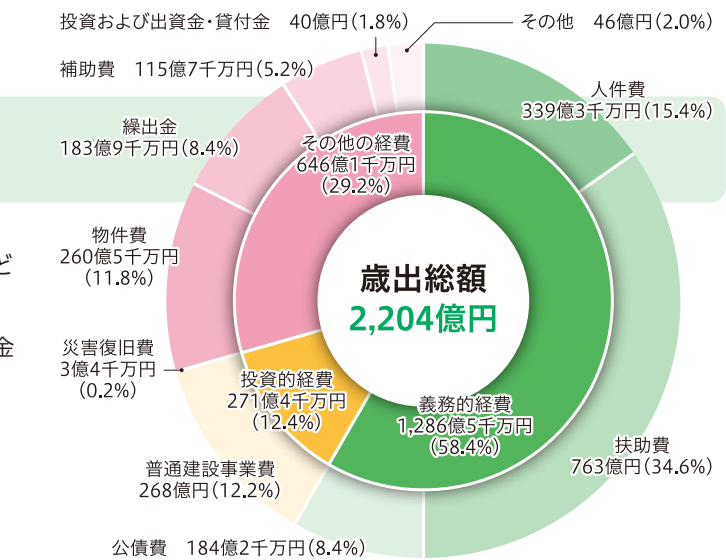
歳入全体では前年度に比べて
27億円(1.2%)の増加

- **国庫支出金** —— 22億7千万円 増
児童福祉振興事業や介護・訓練等給付費事業の事業費の増加など
- **市債** —— 37億1千万円 減
荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業の完了など
- **地方交付税** —— 22億2千万円 増
臨時財政対策債償還基金費に係る追加交付など
- **地方特例交付金** —— 21億円 増
個人市民税の定額減税による減収補填に係る交付など

歳出全体では前年度に比べて
24億6千万円(1.1%)の増加

- **人件費** —— 28億6千万円 増
給与改定による職員の基本給および期末勤勉手当の増など
- **扶助費** —— 46億4千万円 増
児童福祉振興事業や低所得者支援及び定額減税補足給付金事業など
- **補助費** —— 38億1千万円 減
プレミアム付商品券発行事業の終了など

なお、人件費、扶助費、公債費を合計した義務的経費は、1,286億5千万円となり、74億1千万円増加しました。



水道事業会計決算

収支区分		決算額
収益的(日常の事業活動)	収入	104.6億円
	支出	91.4億円
資本的(建設などの投資)	収入	23.2億円
	支出	77.6億円

6年度の給水状況

給水人口	469,414人	
給水世帯	232,220世帯	
普及率	99.60%	
年間給水量	50,739,796m ³	※1 料金徴収の対象となる水量
年間有収水量 ^{※1}	44,797,876m ³	※2 料金徴収の対象となる有収水量の割合
有収率 ^{※2}	88.29%	

公共下水道事業会計決算

収支区分		決算額
収益的(日常の事業活動)	収入	133.6億円
	支出	128.9億円
資本的(建設などの投資)	収入	112.2億円
	支出	146.1億円

6年度の業務状況

処理区域内人口	338,847人	※1 処理した汚水の水量
処理区域内世帯	169,549世帯	※2 使用料徴収の対象となる水量
普及率	71.90%	※3 使用料徴収の対象となる有収水量の割合
年間処理水量 ^{※1}	43,028,750m ³	
年間有収水量 ^{※2}	34,204,428m ³	
有収率 ^{※3}	79.49%	

☎ 経営企画課 ☎ 538-2404

一般会計の実質収支は52億3千万円の黒字です

形式収支	6年度末現在の地方債残高	実質収支	市民1人当たりの地方債残高
▼ 60億7千万円の黒字	▼ 1,651億7千万円 (前年度比7億円 減)	形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を引いた収支 ▼ 52億3千万円の黒字	▼ 35万円 (前年度比1千円 減)

目的別歳出金額と主な事業

- **議会費** —— 8億9千万円
- **総務費** —— 273億4千万円
 - 低所得者支援及び定額減税補足給付金事業
 - 低所得世帯支援給付金事業
 - 大南地区スポーツ施設整備事業
- **民生費** —— 946億5千万円
 - 児童福祉振興事業
 - 生活保護事業
 - 介護・訓練等給付費事業
- **衛生費** —— 187億6千万円
 - 予防接種事業
 - 新環境センター整備事業
 - 子ども医療費助成事業
- **労働費** —— 2億2千万円
- **農林水産業費** —— 28億1千万円
 - 漁港海岸保全施設整備事業
 - かんがい排水事業
 - ため池等整備事業
- **商工費** —— 79億6千万円
 - 企業立地推進事業
 - 西部海岸地区憩い・交流拠点施設整備事業
 - 中小企業競争力強化支援事業
- **土木費** —— 219億8千万円
 - 中央通り線歩道修景整備事業
 - 末広町一丁目地区市街地再開発事業
 - 住環境整備事業
- **消防費** —— 76億8千万円
 - 消防指令業務共同運用事業
 - 戸次地区防災拠点施設整備事業
 - 消防車両購入事業
- **教育費** —— 193億5千万円
 - 教育用端末等整備事業
 - 大友氏遺跡保存整備事業
 - 植田公民館施設整備事業
- **災害復旧費** —— 3億4千万円
- **公債費** —— 184億2千万円

市の財政は、早期健全化基準・経営健全化基準をすべてクリアしています

各基準は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づくものです。

決算に係る健全化判断比率 (単位：％)

指標	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
大分市	—	—	6.0	45.7
早期健全化基準	11.25	16.25	25.00	350.00

※表中「—」は、該当比率がない（赤字額がない）ことを示しています。

決算に係る資金不足比率 (単位：％)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
公共下水道事業会計	—	
公設地方卸売市場事業特別会計	—	
農業集落排水事業特別会計	—	

※表中「—」は、該当比率がない（資金不足額がない）ことを示しています。

指標の説明

- 実質赤字比率** —— 一般会計等の赤字額の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率** —— 全会計の赤字額の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率** —— 地方債やこれに準じる支出額の標準財政規模を基本とした額に対する比率
- 将来負担比率** —— 一般会計等の地方債や将来支払っていく負担の残高の標準財政規模を基本とした額に対する比率
- 資金不足比率** —— 公営企業ごとの資金不足額の、料金収入などの収益に相当する事業規模に対する比率

※標準財政規模…その地方自治体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模